

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月13日
【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】 株式会社創健社
【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】 045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】 045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)
株式会社創健社大阪支店
(大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,494,965	2,168,861	1,632,016	1,043,212	6,263,070
経常損失() (千円)	19,891	71,100	9,904	38,997	169,366
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	4,316	61,401	9,095	26,925	154,953
純資産額 (千円)			1,218,810	979,474	1,033,664
総資産額 (千円)			3,143,037	2,261,917	2,583,050
1株当たり純資産額 (円)			168.15	138.08	145.97
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	0.61	8.70	1.29	3.81	21.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.7	43.1	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,043	172,852			193,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,808	11,758			160,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,919	31,390			183,913
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			1,151,436	687,749	904,476
従業員数 (人)			83	75	86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間、第43期第2四半期連結累計期間、第43期第2四半期連結会計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社及び株式会社風と光のファクトリー並びに株式会社創健エス・シー・エスにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各会社に係る事業内容の変更は、次のとおりになります。

（当社）

株式会社創健社

事業内容の変更はありません。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

事業内容の変更はありません。

株式会社風と光のファクトリー

事業内容の変更はありません。

株式会社創健エス・シー・エス

当社は平成21年7月17日に新設され、事業内容については梱包業等を行っております。

（持分法適用関連会社）

株式会社品質安全研究センター

事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)									
(連結子会社) (株)創健エス・シー・エス	群馬県太田市	3,000	梱包資材等の 販売等	53.33	1	2	-	梱包資材等 の販売等	なし	なし

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	75 (46)
---------	---------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	71 (29)
---------	---------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりあります。

(1) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)	
	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	金額(千円)	構成比(%)		
油脂、乳製品	140,337	13.4	85.5	
調味料	340,951	32.7	68.4	
嗜好品、飲料	183,513	17.6	74.6	
乾物、雑穀	97,560	9.3	64.5	
副食品	172,867	16.6	62.7	
栄養補助食品	80,235	7.7	38.8	
その他	27,745	2.7	31.0	
合計	1,043,212	100.0	63.9	

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

(2) 仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)	
	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	金額(千円)	構成比(%)		
油脂、乳製品	95,426	12.8	86.8	
調味料	248,363	33.3	66.3	
嗜好品、飲料	129,191	17.3	72.1	
乾物、雑穀	73,510	9.8	64.2	
副食品	114,743	15.4	60.8	
栄養補助食品	59,197	7.9	39.5	
その他	26,248	3.5	34.0	
合計	746,681	100.0	62.5	

上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において39,857千円の営業損失、26,925千円の四半期純損失を計上し、四半期(当期)純損失は平成16年3月期より当第2四半期連結会計期間まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第2四半期連結会計期間まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、昨年度における金融危機に端を発する景気の悪化に一部持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や賃金の抑制が続き、個人消費も依然として弱い動きに終始しました。

当社グループを取り巻く食品業界は、企業間の競争・競合の激化に加え、雇用・所得環境の悪化及び新型インフルエンザの流行などから生活防衛意識の強さにより、低価格志向及び内食回帰の傾向が続きました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、前連結会計年度から翌連結会計年度までの新中期経営計画『創健社「選択と集中」』の実行と改善を行いました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高については、「調味料」「栄養補助食品」「副食品」など軒並み減少しましたが、プライベートブランド商品の拡販に努めた結果、粗利率は上昇し、単品別にはジロロモーニーシリーズ、えごま一番(しそ油)など順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、改善前の中期経営計画に基づいて不採算商品の絞り込みを行ったこと、また、消費の低迷が予想を超えたことから、前第2四半期連結会計期間と比べて大幅な売上高の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループは、売上高10億43百万円(前年同四半期比36.1%減)となり、販売費及び一般管理費を74百万円(前年同四半期比18.5%減)削減しましたが、営業損失は39百万円(前年同四半期は営業損失7百万円)となりました。また、経常損失は38百万円(前年同四半期は経常損失9百万円)となり、保険解約返戻金13百万円の特別利益の計上により、四半期純損失は26百万円(前年同四半期は四半期純利益9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の支払についてファクタリングを実施したことと、役員退職慰労金の支払によることなどにより現金及び預金が2億16百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の7億70百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億21百円減少し、22億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金1億46百万円の減少等が大きかったことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が71百万円、役員退職慰労引当金28百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失61百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果22百万円及び財務活動の結果39百万円を使用し、投資活動の結果20百万円を得て、第1四半期連結会計期間末に比べて42百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には6億87百万円(前年同四半期比4億63百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローとして税金等調整前四半期純損失が24百万円となったため、営業活動の結果使用した資金は22百万円(前年同四半期は13百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得に支出による16百万円により一部相殺されたものの、保険積立金の払戻による収入45百万円が大きかったことにより、投資活動で得られた資金は20百万円（前年同四半期比2億40百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローとして主に長期借入金41百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は39百万円（前年同四半期比2億35百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、現代人の「食」の問題を考え、原材料や製法にこだわり、化学調味料や香料・着色料・保存料等について不要な添加物を使用せず、「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを基本方針としております。研究開発活動につきましては、商品開発本部商品開発部において、基本方針に則した商品開発並びにリニューアルを行っております。主な活動の状況といたしましては、当第2四半期連結会計期間において、主に下記の商品を発売いたしました。

「越前小京都のすし酢」 1品

水と環境に恵まれた越前小京都、福井県大野市で、伝統製法で作り上げた純米酢に、国内産の粗糖・海塩・昆布だしで旨みをつけました。香りよく、マイルドな風味で素材の味を引き立てます。酢の物や手作りドレッシングにも最適です。

ジロロモーニ「デュラム小麦 有機フジッリ」 1品

ジロロモーニは、スローフード大国イタリアで有機農業の第一人者として知られるジーノ・ジロロモーニ氏が手がける本格イタリア食材のオーガニック食品シリーズです。らせん状でソースがよく絡み、もちもちした食感が人気のショートパスタです。

メイシーちゃんのおきにいり「ミックスジュース」 1品

英国の人気絵本キャラクターで、日本でも小さいお子様におなじみの「メイシーちゃん」を題材にした商品シリーズです。10種類の国内産果実100%で作りました。自然なおいしさを大切に、砂糖・香料を加えておりません。お子様サイズのかわいらしい160gです。

「おこげと野菜のスープ 中華海鮮塩味」 1品

国産もち米に国産玄米・黒米・雑穀をブレンドした香ばしいおこげと、国産の野菜・ふんわり卵を具材にした具だくさんのスープです。フリーズドライですので、お湯を掛けるだけで簡単においしく出来上がります。

「国内産有機栽培梅エキス」「同 粒タイプ」 2品

「国内産完熟紀州梅エキス」「同 粒タイプ」 2品

国内産の有機栽培梅又は完熟紀州梅を使用した健康補助食品です。梅を原料に丁寧に長時間煮詰めたエキスを使用しておりますので、梅エキス特有の成分をお手軽にお取りいただけます。

「元気に元素プラス」 1品

貴重な沖縄産の有機栽培熱帯うこん・国産の鹿角霊芝に、注目の素材、レスベラトロール（赤ワインエキス）・パフィア（プラジル人参）、ビタミンB群を加えた健康補助食品です。

「ブルーベリージャム」 1品

欧州産有機栽培の野生種ブルーベリーを使用、国内産のてんさい糖で甘さ控えめに仕上げました。人気のロングセラー商品を原材料から見直し、更に風味豊かにリニューアルしました。

上記に加えて、お客様の不安を少しでも解消するとともに、国内産原料の維持・促進を図る為、海外原料については有機栽培や海外でのみ安定供給が可能なものに限定し、主要原材料としては第一に国内産原料を使用、また他の原材料についても可能な限り国内産を使用する等のリニューアルを引き続き進めております。当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円です。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント、同一事業部門により構成されております。

(6) 重要事象等について

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

経営計画における施策

不採算部門の閉鎖

平成22年3月末までに、当社の組織を見直し、不採算部門を閉鎖いたします。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少が期待されます。

業務改善による経費削減

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートを減らしても運営できるようになります。その効果は、前連結会計年度から現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、前連結会計年度に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、及び受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。第1四半期連結会計期間より本格的な改善効果が出ており、引き続き整備と合理化を進め、販売費及び一般管理費の更なる低減を目指してまいります。

商品開発の改善による販売促進

プライベートブランド商品のアピールと高付加価値化を目指してまいります。特に当連結会計年度においては、新商品の開発とともに、プライベートブランド商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、コストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

通販チャネルの売上拡大のための整備

翌連結会計年度より通販チャネルの売上を拡大する予定です。そのため、当連結会計年度中に子会社を含めたグループ全体の組織を見直し、通販チャネル用の受発注システム構築・価格表の作成・個人顧客名簿の整備・代金回収ツールの拡大等を行います。

新中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行しております。また、平成20年度の実績を踏まえ、平成21年6月に一部見直しを行っております。さらに、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、同年10月に改定版を作成しました。今後も引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック 証券 取引所	単元株式数 1,000 株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区	829	11.76
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	670	9.50
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	564	8.00
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	221	3.14
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
原田 こずえ	横浜市神奈川区	189	2.69
健康ホールディングス株式会社	東京都中野区中央2-9-1	171	2.42
福岡 文三	横浜市神奈川区	133	1.89
計	-	4,096	58.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,044,000	7,044	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,044	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	120	112	102	105	112	111
最低(円)	108	95	97	97	99	103

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,505	892,242
受取手形及び売掛金	598,821	697,061
有価証券	12,244	12,234
商品及び製品	161,534	164,031
仕掛品	556	226
原材料及び貯蔵品	22,308	22,059
その他	26,776	35,357
貸倒引当金	6,081	9,482
流動資産合計	1,491,666	1,813,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	311,578	300,665
減価償却累計額	222,707	221,098
建物及び構築物(純額)	88,870	79,567
土地	81,085	81,085
その他	231,165	223,218
減価償却累計額	192,234	185,268
その他(純額)	38,931	37,949
有形固定資産合計	208,887	198,601
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	185,077	173,933
保険積立金	56,750	86,346
長期預金	257,181	257,181
その他	86,432	109,199
貸倒引当金	44,383	75,612
投資その他の資産合計	541,057	551,048
固定資産合計	770,250	769,320
資産合計	2,261,917	2,583,050

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,624	686,498
短期借入金	295,360	256,950
賞与引当金	-	7,700
未払法人税等	7,754	12,814
その他	85,810	131,734
流動負債合計	928,550	1,095,697
固定負債		
長期借入金	84,700	155,900
退職給付引当金	162,390	166,614
役員退職慰労引当金	60,500	89,100
繰延税金負債	8,511	4,633
負ののれん	1,496	1,995
その他	36,293	35,444
固定負債合計	353,892	453,689
負債合計	1,282,442	1,549,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	370,523	309,122
自己株式	763	763
株主資本合計	961,157	1,022,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,624	6,849
評価・換算差額等合計	12,624	6,849
少数株主持分	5,693	4,255
純資産合計	979,474	1,033,664
負債純資産合計	2,261,917	2,583,050

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,494,965	2,168,861
売上原価	2,653,265	1,566,289
売上総利益	841,700	602,571
販売費及び一般管理費	1 856,681	1 675,418
営業損失()	14,980	72,847
営業外収益		
受取利息	1,301	971
受取配当金	1,229	1,434
為替差益	371	-
破損商品賠償金	1,364	724
負ののれん償却額	-	498
持分法による投資利益	-	1,369
その他	1,537	2,510
営業外収益合計	5,805	7,509
営業外費用		
支払利息	6,062	4,493
為替差損	-	801
持分法による投資損失	4,637	-
その他	16	468
営業外費用合計	10,716	5,763
経常損失()	19,891	71,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,176
保険解約返戻金	19,476	13,497
その他	146	-
特別利益合計	19,623	16,673
特別損失		
固定資産除却損	144	1,446
会員権売却損	190	-
その他	39	-
特別損失合計	374	1,446
税金等調整前四半期純損失()	642	55,874
法人税、住民税及び事業税	5,067	5,461
法人税等調整額	9,371	-
法人税等合計	14,438	5,461
少数株主利益又は少数株主損失()	10,764	66
四半期純損失()	4,316	61,401

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,632,016	1,043,212
売上原価	1,234,248	753,089
売上総利益	397,768	290,122
販売費及び一般管理費	1 404,796	1 329,980
営業損失()	7,028	39,857
営業外収益		
受取利息	580	371
受取配当金	455	780
為替差益	84	-
破損商品賠償金	771	213
負ののれん償却額	-	249
持分法による投資利益	-	962
その他	971	1,479
営業外収益合計	2,863	4,056
営業外費用		
支払利息	2,895	2,125
為替差損	-	609
持分法による投資損失	2,828	-
その他	16	460
営業外費用合計	5,739	3,195
経常損失()	9,904	38,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,222
保険解約返戻金	19,476	13,497
その他	146	-
特別利益合計	19,623	15,719
特別損失		
固定資産除売却損	144	1,446
会員権売却損	190	-
その他	39	-
特別損失合計	374	1,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,344	24,724
法人税、住民税及び事業税	2,545	2,726
法人税等合計	2,545	2,726
少数株主損失()	2,296	525
四半期純利益又は四半期純損失()	9,095	26,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	642	55,874
減価償却費	10,170	16,076
負ののれん償却額	-	498
固定資産除却損	144	1,446
投資有価証券売却損益(は益)	146	-
会員権売却損益(は益)	190	-
固定資産売却損益(は益)	39	-
保険返戻金	19,476	13,497
たな卸資産の増減額(は増加)	39,377	1,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,926	3,176
賞与引当金の増減額(は減少)	17,793	7,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,653	4,224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,200	28,600
受取利息及び受取配当金	2,565	2,406
支払利息	6,062	4,493
為替差損益(は益)	146	725
仕入割引	-	937
売上債権の増減額(は増加)	112,845	95,714
仕入債務の増減額(は減少)	102,850	144,357
未払消費税等の増減額(は減少)	8,215	2,226
持分法による投資損益(は益)	4,637	1,369
その他	35,620	31,402
小計	21,683	171,441
利息及び配当金の受取額	2,048	2,227
利息の支払額	5,649	4,295
法人税等の支払額	7,038	2,396
未収還付消費税等の受取額	-	3,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,043	172,852

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122,181	-
定期預金の払戻による収入	202,181	-
投資有価証券の取得による支出	133	132
投資有価証券の売却による収入	431	-
有形固定資産の取得による支出	20,202	41,453
有形固定資産の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	252	500
貸付金の回収による収入	404	667
保険積立金の積立による支出	34,538	1,972
保険積立金の払戻による収入	165,500	45,065
その他	590	13,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,808	11,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	91,619	82,790
少数株主からの払込みによる収入	-	1,400
少数株主への配当金の支払額	1,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,919	31,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	725
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	30,079	216,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357	904,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,436	1,687,749

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において39,857千円の営業損失、26,925千円の四半期純損失を計上し、四半期(当期)純損失は平成16年3月期より当第2四半期連結会計期間まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当第2四半期連結会計期間まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

経営計画における施策

不採算部門の閉鎖

平成22年3月末までに、当社の組織を見直し、不採算部門を閉鎖いたします。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少が期待されます。

業務改善による経費削減

これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートを減らしても運営できるようになり、その効果は、前連結会計年度から現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。

物流改善並びに物流費削減

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、前連結会計年度に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、及び受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。第1四半期連結会計期間より本格的な改善効果が出ており、引き続き整備と合理化を進め、販売費及び一般管理費の更なる低減を目指してまいります。

商品開発の改善による販売促進

プライベートブランド商品のアピールと高付加価値化を目指してまいります。特に当連結会計年度においては、新商品の開発とともに、プライベートブランド商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

プライベートブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、コストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。

通販チャネルの売上拡大のための整備

翌連結会計年度より通販チャネルの売上を拡大する予定です。そのため、当連結会計年度中に子会社を含めたグループ全体の組織を見直し、通販チャネル用の受発注システム構築・価格表の作成・個人顧客名簿の整備・代金回収ツールの拡大等を行います。

新中期経営計画の実行と見直し

上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年度から平成22年度の新中期経営計画を平成20年4月に作成、実行しております。また、平成20年度の実績を踏まえ、平成21年6月に一部見直しを行っております。さらに、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、同年10月に改定版を作成しました。今後も引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。

しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような施策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社創健エス・シー・エスを新設したため、連結の範囲に含めてあります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間末において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間末は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ160,626千円、908千円であります。 また、前第2四半期連結会計期間末において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(19,060千円)は、当第2四半期連結会計期間末は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ11,865千円、10,443千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
主	
荷造運送・保管費 220,803千円	荷造運送・保管費 155,008千円
貸倒引当金繰入額 42,926	給料手当 223,325
給料手当 279,344	研究開発費 19,234
研究開発費 19,158	退職給付費用 17,930
退職給付費用 12,942	役員退職慰労引当金繰入額 3,300
役員退職慰労引当金繰入額 6,200	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
主	
荷造運送・保管費 102,589千円	荷造運送・保管費 75,134千円
貸倒引当金繰入額 10,604	給料手当 103,914
給料手当 138,509	研究開発費 10,917
研究開発費 11,396	退職給付費用 8,659
退職給付費用 6,484	役員退職慰労引当金繰入額 1,700
役員退職慰労引当金繰入額 3,100	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,139,224千円	現金及び預金勘定 675,505千円
有価証券(ＭＭＦ) 12,212	有価証券(ＭＭＦ) 12,244
現金及び現金同等物 1,151,436千円	現金及び現金同等物 687,749千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,055,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,950株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日) 並びに前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日) 並びに前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日) 並びに前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 138.08 円	1株当たり純資産額 145.97 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.61 円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 8.70 円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	4,316	61,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	4,316	61,401
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.29 円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 3.81 円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	9,095	26,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	9,095	26,925
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,052,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 真 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において1,236千円の営業利益、当第2四半期連結会計期間において9,095千円の四半期純利益を計上したが、それらを除き、当第2四半期連結累計期間まで営業損失、四半期（当期）純損失が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 真 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。